

全体の意見・質問

<A委員>

今までの説明を受けて、秋田県の農林水産部関係者が農家の心に入り込んで絆を持って事業を推進していると感じてほっとしている。ありがたいと思うが、農林水産部だけで事を成していくというのが難しくなっているのではないか。例えば、親和性が高い観光と農業を近い形で寄せるなど、他の力を借りて進めて行かなければならない時期と考える。観光も昔と違って観光地を回るだけでなく、暮らし方自体が観光になるなど、民泊、農家民宿など欧州に見られる観光スタイルが徐々に日本にも定着していくと思われる。そこを農業と結びつけていく必要がある。また、この度、秋田ワーケーション推進協議会と旅人と地域の困り事を連結するプラットフォームを作った SAGOJO（サゴジョー）が提携したが、このようなスタイルとの連携が考えられるのではないか。例えば、泥上げ、草刈り等を旅人にお願ひし、その代わりに宿泊費を無償にする。すると農家は助かる、旅人は感謝され観光も出来る、地域のおいしいものを食べられる。楽しみながら困り事を解決していく。そういう旅行スタイルが出来つつあるので、農林水産部だけでなく、開かれた形で他分野と融合していく取組が必要と思う。

<D委員>

地元人がいなくなってきたのは、農業で必要な収入が得られず、生活出来ないから。農業で収入を得られれば、地元には残る。これまでのスタイルは、農業しながら他の仕事をする、週末農業をする。それが出来なくなってきたし、親たちも農業をやめるとなり、すると子供らは残らないという状況。それを再び戻す必用があると感じる。

地元で農業が出来る基盤を作らなければならない。農地を整理し、それなりの支援をする。それが、今までの制度であるが、薄く広くやっている。本当に必要のある、やる気のある集落、個人、団体に集中投資をする。生活出来る形にすると若者が残り、結婚して子供が生まれる。やる気のある市町村、中山間地域に集中投資していかないと、中途半端に終わる気がするし、中山間地域からは若者がいなくなると感じる。漁業の例だが、北海道の猿払村は行政がほたて漁に支援し、今では全国でも有数の生産地になるなど、活性化に成功している例もある。

<C委員>

中山間地域の消滅集落の調査をしたことがあるが、消滅のきっかけは大半が学校の統廃合。子供はいるけど、送る手間があるので里においていこうとなる。中山間地域は農業だけでなく、生活する上でも条件不利となっている。農地への補填があっても、生活する上での支援が必要。インバウンド需要等を考慮し、秋田県独自の施策で解決出来ることがないか考えていければと思う。

<E委員>

冬期間、通年での農業経営を行わないと収入を確保出来ない。秋田県の一押し品目あっても良いのでは。自らも起業しており、感じることとしては、農村農業だけでは厳しいと

いうこと。農業は魅力ある観光資源というのは実感しており、そこに観光客を呼び込めるか、PR出来るかは重要で、さらにはそこで収入を得られるかだと思う。各地域の農地条件を活かすべきで、中山間地域にもメガ団地があれば良い。平場、中山間地域にあった適地適作は必要で、農地の使い方に工夫が必要。冬の作物を意識した多品種の作物の推進をしてはどうか。

<事務局>

県では、中山間地域の特色を活かした園芸作物の推進、園芸メガ団地を中山間地域でやることを検討中。大規模な団地育成だけでなく、一つ一つのロットは小さくても、点と点を結ぶ団地の育成を検討している。また、少量で団地形成が出来ないような、いわゆるキラリと光る品目についても支援を検討している。

<F委員>

秋田県での農業の位置付けを明確にすべき。2045年には県人口が60万人になると言われており、人口減少が進んでいる。中山間地域の人口が大幅に落ち込むことが目に見えている。そこから組み立てていかないと、既存事業の小さな変更ではどうしようもないとこまできている。長いスパン、大きな視点でみてほしい。

食料安全保障が問題になっている。秋田県の里地里山には生産基盤があるので、食料安全保障も含めて、広い視点で農業の価値を発信していくべき。

人口減、コロナで移住、テレワーク等で地方に目が行っているなかで、中山間地域が多い秋田県における農業の位置づけから逆算して、大きな視点から里地里山の価値を発信して政策を組み立てていくべき。

<A委員>

約20年後には高齢化人口が収束すると言われている。20年後の秋田の未来がどうなるかは、ここ10年をどのように歩いていくかで決まると言ってもいいのではないか。これまでの予算の在り方、使い方自体を変えていく。秋田県全体が特区というくらい独自性を発揮出来る環境を整え、交付金の使途についても内情に従って秋田県の権限で出来るといった「まるで県自治体が独立している」ような思い切った新たな行政の仕組みを構築していかなければならないように思う。それは、先進事例になるのではないか。多面的機能は永遠のテーマ。今の時代のテーマなのでしっかりやっていくべき。

半農半Xを進めるにあたり、入り口は観光というものもあると思う。例えば、ウインタースポーツで毎年訪れる人に対しアプローチし、農業と定住を切り開いていく等、他分野と開かれたものとしていくべきと考える。

<C委員>

半農半Xの半Xを考えなければならないが、「農業」だけでなく「農村」に目を向けるべき。農村には様々な仕事があり、農業でない様々な人材がいる。

EUが共通農業政策では、EU予算の6割以上は農業に投資されてきた。農村開発が議論され、補助金を出す時に自己資本はどうなのかと議論になっている。何も無いところに

補助金を出すだけでは継続しない、活用したら終わり。本当に困っているなら自分らでどうにかするんじゃないか、それに対して支援するという考え。補助金頼みでは失敗するし、同じことをやっても地域活性化はしないので、思い切った見直しが必要と思う。

支援対象は農業者、地域住民だけでなく、地域に関わる企業などを対象にする。これからはITとかも入ってくるので、出来れば県内事業者や若い人を対象にする。農村に入って農山村での新しいビジネスチャンスとして、プレゼンさせて補助していく。こういった環境を揃えないと若い人も入ってこない。

人口の「都市集中」か「地方分散」では、地方分散は持続可能性があるし、格差も拡大しないし、幸福度も上がるとのこと。これも近い将来決めないと破滅的な世の中になるので、ここ10年は強い意志を持って進めて行かなければならないという時代に来ている。秋田は最も高齢化が進んでいる。だからこそ、秋田で何か出来れば世界に新たなモデルとして出していけると考える。

例えば、中山間地域の草刈りは大変なので夜中に自動走行草刈り機を活用する。その発案を企業にさせていく。スマート農業は大規模法人等だけでなく、農山村に活用させるべき。また、農山村に来た人が発信する方がPR効果は高いので、農家民宿等は整えておく。「農山村」という視点で、次の未来へ思い切った視点で投資して行ってほしい。

<B委員>

地域の人も行政担当もみんなが焦りや危機感等、色々な思いを抱いていると思う。しかしながら、外から来た人からすると、農村は魅力があるが入りづらいと感じるところもある。地域住民側が受け入れてくれるのか、よそ者が入り込みやすいような空間が農村に出来たら良い。開かれた農村づくりということで、リーダー、キーパーソンがいるところにとがった支援をしていく。外の人と農村を繋ぐ観光ツーリズムというのは同感で、ツーリズムでみた農村と実際に暮らす農村との違いはよそ者も分かっている。農村側での大変さ、人間関係等について、よそ者をサポート出来る人が地域の中に増えていってくれるとありがたい。

縦割り行政の問題は、農村振興を進めるのであれば、関係各所を統合してやってみる。それぞれの課室がそれぞれ事業を行っているので情報が分散して秋田に来たい人を取りこぼしていることもある。開かれた農村をモデル的に作ってみる。

半農半Xに対する若い人の考えは、農の部分はわずかでXが7、8割のX寄りと感じる。週末農業を行う等、そんな人もしたたかに取り組んでいく秋田の農村があっても良い。農泊もWi-Fi環境さえあれば仕事は出来る。コロナでオンライン化が見えたところもあるので、強気の村づくりも良い。懸案としては、それを良しとする農村があるかで、苦労するところかもしれない。また、PRも県だけでなく、訪れた人がオンライン、デジタルベースで発信していくように誘導していく必要があると考える。

<E委員>

昔は兼業農家も多く、集落で暮らしていく上で必要な基礎知識や人材もいることでうまくいっていた。今もまた、それが求められている。これからの農村は出来る出来ないでな

く、何でもやろうの何でも屋さんが必要と考える。

<事務局>

中山間地域では人が少なく、大規模な農業経営で所得を得るのは難しいということで、今年度から半農半Xの調査事業を実施するところ。本県の取組は、県外から仕事を持ち込んでリモートワーク等で実施してもらおう秋田型の半農半Xで、所得を確保する仕組みを応援したいということで調査を始めたところ。また、大きな視点で政策を考える、今後10年でこの先が決まるというのは県でも考えており、まずは秋田に住んでもらうためということで、所得を確保する仕組みを検討している。

<D委員>

何をするにも宣伝は重要で、東京などでは秋田の宣伝を目にしなない。半農半Xを進めるにしても、秋田でもリモートワークが成り立つという宣伝は必要。例えば、リモートワークの維持経費に補助する、住む場所は確保する、単身赴任費用を補助する等の良い条件を付けて宣伝する。手法についても、ユーチューブ等、様々な媒体を活用した宣伝力は必要である。

<C委員>

再生可能エネルギーを活用しないといけない時代。秋田はポテンシャルを持っているはずで、環境問題を先駆けてやればモデルになれると思う。例えば、農山村はCO2を吸収する、温室効果ガスは農林水産が吸収しているくらいの発信をする。生物多様性、環境保全型農業って誰にとってのメリットか。農家だけでなく、国民、県民にとっての利益でもあるので、それらをPRする。温室効果ガスを出さない農法、農産物ってだけでもすごい価値がある。今後はそういうものしか扱わなくなってくるのではと思う。秋田県はその可能性を秘めている。